当ファンドの仕組みは次の通りです。

÷ = 0 ×=	>+ 1 - #:11B /=	
商品分類		/国内/株式
信託期間		10日まで(2000年3月31日設定)
運用方針	し、中長期 して運用を 率は定量・	数(TOPIX)をベンチマークと 的に同指数を上回る投資成果をめざ 行います。投資スタイル毎の組入比 定性分析をベースに決定することを す。株式の実質組入比率は、原則とし 持します。
	日 本 株 スタイル・ ミックス・ ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
主要運用対象	日本株グロース・ ファンド・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ ファンド・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ ファンド・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日 本 株 スタイル・ ミックス・ ファンド	株式への実質投資割合に制限を設 けません。 外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	日本株グロース・ ファンド・ マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ ファンド・ マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。
	日本・小型株・ ファンド・ マザーファンド	せん。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	益を含みま 配金額は、 委託会社が	後の配当等収益および売買益(評価す。)等の全額を分配対象額とし、分 基準価額水準、市況動向等を勘案して 決定します。ただし、分配対象収益が には分配を行わないことがあります。

- ※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本株セレクト・オープン "日本新世紀" 日本株スタイル・ミックス・ファンド



第41期(決算日:2020年6月10日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファ ンド」は、去る6月10日に第41期の決算を行いまし た。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 ホームページ https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル 0 1 2 0 - 1 5 1 0 3 4 (受付時間:営業日の9:00~17:00、

土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

〇最近5期の運用実績

	fata		基	準		洒		額	東 証	株	価	指	数	株	式	株	式	純	資	産
決	算	期	(分配落)		込 2	メール	落	中率	(TOPI	K)	期騰	落	中率	組入		先 物	比率	総	具	額
			円		F]		%					%		%		%		百万	ī円
37期(2	2018年6月	月11日)	11, 807)	\triangle	0.6	1, 786.	84		\triangle	1.5		97.6		_		1, 2	288
38期(2	2018年12月	月10日)	10, 045)	$\triangle 1$	4.9	1, 589.	81		$\triangle 1$	1.0		98.6		_		1, (078
39期(2019年6月	月10日)	9, 984)	Δ	0.6	1, 552.	94		Δ	2.3		97.5		_		8	872
40期(2	2019年12月	月10日)	10, 511		60)	1	1.3	1, 720.	77		1	0.8		98.4		_		8	891
41期(2	2020年6月	月10日)	10, 095)	Δ	4.0	1, 624.	71		\triangle	5.6		93.6		_		8	859

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式 市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基	準	価		額	東	証	株	価	指	数	株			式率	株			式率
+	Я	Н			騰	落	率	(T)	ОРІ	X)	騰	落	率	組	入	比	率	株先	物	比	率
	(期 首)			円			%						%				%				%
2	2019年12月10日	3		10, 511			_		1,72	0.77			_			9	8.4				_
	12月末			10,643			1.3		1, 72	1.36			0.0			9	7.8				_
	2020年1月末			10, 289		Δ	2.1		1,68	4. 44		Δ	2. 1			9	8.3				-
	2月末			9, 251		\triangle 1	12.0		1,51	0.87		Δ	12.2			9	8.1				_
	3月末			8, 454		\triangle 1	19.6		1, 40	3.04		Δ	18.5			9.	5.4				_
	4月末			9,022		\triangle 1	14.2		1, 46	4.03		Δ	14.9			9	3. 2				_
	5月末			9,712		\triangle	7.6		1, 56	3.67		Δ	9.1			9:	3.5				_
	(期 末)						ď					<u> </u>									
2	2020年6月10日	1		10,095		\triangle	4.0		1,62	4.71		Δ	5.6			9	3.6				-

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

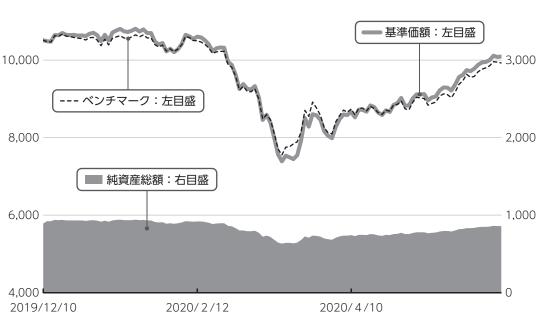
運用経過

第41期:2019年12月11日~2020年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移





第41期首	10,511円
第41期末	10,095円
既払分配金	0円
騰落率	-4.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、 ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (−5.6%) を1.6% 上回りました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界 経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから一時的に国内 株式市況全体が上昇したことや日本株グロース・ファンド・マ ザーファンド受益証券(以下、グロースマザー)、日本・小型 株・ファンド・マザーファンド受益証券(以下、小型株マザー) の上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

欧米で新型肺炎が急速に感染拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから国内株式市況全体が下落したことや日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券(以下、バリューマザー)の下落が基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
 日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5.9%	41.5%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	-12.6%	41.7%
──日本・小型株・ファンド・マザーファンド	3.8%	12.2%

第41期:2019年12月11日~2020年6月10日

→ 投資環境について

▶国内株式市況 国内株式市況は下落しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型肺炎の感染拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

2月中旬から3月中旬にかけては、欧米で新型肺炎が急速に感染拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、 国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては各国が積極 的な金融政策や財政政策を打ち出したこ となどを背景に国内株式市況は上昇しま した。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド 当ファンドは、期を通じて3つのマザー ファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

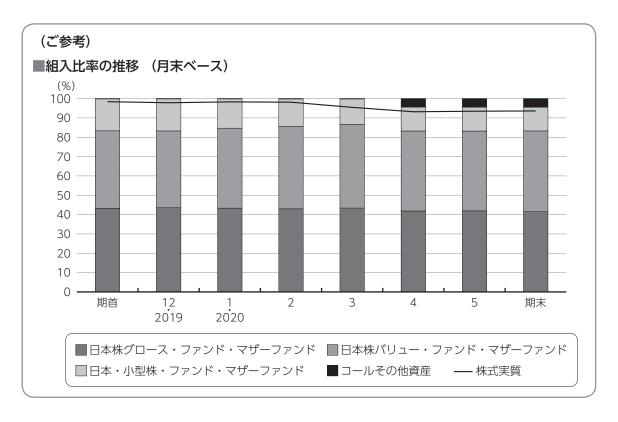
スタイル (バリュー、グロース) の投資配分は、期首からは米中貿易交渉の激化などにより方向感が出づらい展開を想定し、中立としていました。その後、2020年1月下旬にバリューのオーバーウェイト比率をやや引き上げる決定を行いました。米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて一定の安心感が醸成されたことで、世界経済が回復へ向かうと想定したためです。その後、2月下旬以降もバリューのオーバーウェイト比率を高める決定をしました。新型肺炎の経済への影響は強まりつつありました

が、各国の感染封じ込め策などにより新型肺炎が収束に向かえば経済の回復期待が高まると考え、割安感の強まったバリューの巻き戻しに備えたためです。

サイズは期首からは自力成長が見込みやすい小型銘柄が優位な展開を想定し小型をややオーバーウェイトとしていました。その後2020年3月下旬に小型株に対して割安感が強まった大型株優位の展開を想定し、大型をややオーバーウェイトとする決定をしました。

期末時点では、スタイルはバリューの オーバーウェイト、サイズは大型のやや オーバーウェイトを継続しています。

期末現在の組入比率は、グロースマザー 41.5%、バリューマザー 41.7%、小型 株マザー 12.2%としています。



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長 力が市場平均と比べて高いと判断される 銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、 ニュービジネスに対する取り組み姿勢等 に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。 成長シナリオの変化、定性評価の修正、 新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案 し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。 た。 組入銘柄数は概ね56~59銘柄程度で推移させました。

企業のデジタル関連投資拡大に伴う業績 成長を期待して「日本ユニシス」などを 新規に買い付けました。一方、経済環境 の悪化に伴い業績の悪化が懸念される 「東レ」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では5銘柄を新規に買い付け、7銘柄を全株売却しました。

▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は38~40銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三井不動産」や「伊藤忠商事」など8銘柄を新規に組み

入れました。また、「大和ハウス工業」や 「東京建物」など7銘柄を全株売却しま した。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね85~100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WIFIルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-5.6%) を1.6%上回りました。

グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマー クをアウトパフォームしましたが、バリューマザーは アンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイ ル、サイズともにややマイナスとなりました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

業種配分要因:陸運業や不動産業をベンチマークに対

してアンダーウェイトとしていたこと

がプラスに寄与しました。

銘柄選択要因:「ソフトバンクグループ」や「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因:金属製品や建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたこと

がマイナスに影響しました。

銘柄選択要因:「SCREENホールディングス」や「資生堂」をベンチマークに対して

オーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

プラス要因

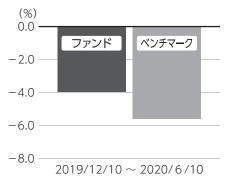
業種配分要因:銀行業、空運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことが

プラスに寄与しました。

銘柄選択要因:「SBIホールディングス」、「富士通」をベンチマークに対してオーバー

ウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

基準価額 (ベビーファンド) と ベンチマークの対比 (騰落率)



マイナス要因

業種配分要因:鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信

業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影

響しました。

銘柄選択要因:「リコー」、「セイコーエプソン」をベンチマークに対してオーバーウェイト

としていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因:情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプ

ラスに寄与しました。

銘柄選択要因:「レーザーテック」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェ

イトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因:小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナス

に影響しました。

銘柄選択要因:「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバー

ウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万□当たり、税込み)

項目	第41期 2019年12月11日~2020年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	3,033

⁽注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

⁽注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨て で算出しているため合計が当期分配金と一致しな い場合があります。

今後の運用方針(作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド 当面の株式市況は、新型肺炎の影響など から依然として先行き不透明ではあるも のの、各国の都市封鎖が感染拡大の収束 に合わせ段階的に緩和されつつあるなど、 年後半より徐々に経済活動が正常化に向 かうことで、中長期的には堅調な推移を 想定しています。このような見诵しのも と、スタイルは割安株の巻き戻しに備え バリュー優位な展開を想定します。サイ ズは小型株に対して割安感が強まった大 型株優位な展開を想定します。以上から、 当面のスタイルはバリューをオーバー ウェイト、サイズは大型をややオーバー ウェイトで対応します。ただし、過去に おいてスタイル・サイズともに循環して おり、これまでグロース優位の展開が長 らく継続していることから、バリューの 割安感は強まっていると考えています。 各国の株式、債券、為替市場の今後の展 開や株価純資産倍率(PBR)面から割 安な金融セクター (銀行業や保険業な ど) などの株価動向を見極めつつ、機動 的な投資判断を行う方針です。

▶日本株グロース・ファンド・マザー ファンド

マネジメントカ、バリュエーション、中 長期的な成長や収益力改善のためにどの

ような施策に取り組んでいるのかなどを 精査し、強い競争力があり、中長期的な 成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別 を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型肺炎による世界 経済への悪影響が長引くリスクや再び感 染拡大が起こる第二波のリスクなどが懸 念されます。しかし、徐々に経済活動は 正常化へ動き出しており、様々な国が対 策を次々と打ち出していることから次第 に問題は沈静化していくと考えます。経 済環境への悪影響は相応に想定されます が、長期にわたる景気腰折れのシナリオ までは考えておりません。新型肺炎問題 が収束に向かうに伴い個人や企業の活動 状況が正常化され、各国の経済対策も 徐々に効果が出てくると考えることから、 中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻 ると想定します。引き続き、株価のバ リュエーションなどに留意し企業調査を 诵じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザー ファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の 資産価値や収益力などから判断して、株 価が割安に放置されていると思われる銘 柄に厳選して投資することで、中長期的 にベンチマークを上回る投資成果をめざ して運用を行います。

新型肺炎の収束に向けては未だ予断を許さないものの、先進国では経済活動制限の段階的解除が始まり、経済正常化に向けて動き始めました。最悪期は脱したと思われる一方、ワクチンや特効薬の開発には相応の時間を要することを踏まえると消費マインドの急速な回復は期待しをと消費マインドの急速な回復は期待ものになると考えられます。運用にあたっては、比較的早期に需要回復が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。

こうした変化を見極め、企業の本質的な 価値から判断してより割安と判断できる 個別銘柄を選択していく方針です。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

新型コロナウイルス感染拡大により、決 算発表で業績見通しを非開示とする企業 が多数あったことなど、小型株式市場の 今後の業績推移は不透明ではありますが、 一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、 娯楽などさまざまな社会構造の変化に業り技術やサービスに恩恵を受ける企業 り技術やサービスに恩恵を受ける企業 ういった社会構造の変化は中長期的に続 くものと考えており、そのなかで今後の 成長につながる企業を取材活動などを通 じ、銘柄発掘していきたいと考えており ます。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、 投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。 今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチと通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2019年12月11日~2020年6月10日

🌎 1万口当たりの費用明細

項目	当	期	1百日の柳田
	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a)信 託 報 酬	79	0.827	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(37)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客□座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.047	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.047)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	83	0.875	

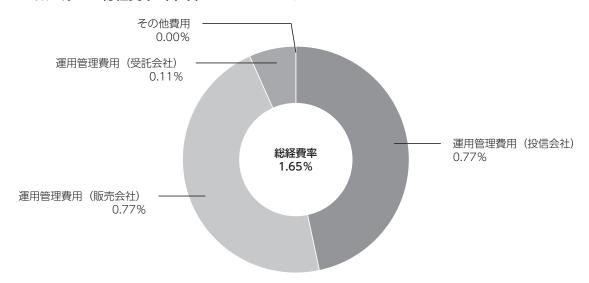
期中の平均基準価額は、9.550円です。

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を 含む) は、追加・解約により受益権口数に変動が あるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円 未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除し て100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未 満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.65%**です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた 簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〇売買及び取引の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

<i>A4</i> 7	捶	設	定			解	約	
銘	柄	数	金	額	П	数	金	額
		千口		千円		千口		千円
日本株グロース・	ファンド・マザーファンド	19, 326		21, 583		61, 441		65,944
日本株バリュー・	ファンド・マザーファンド	27, 592		70, 322		9, 996		25, 285
日本・小型株・フ	ァンド・マザーファンド	953		5, 942		8, 112		45, 985

〇株式売買比率

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

		<u> </u>	i	期
項	目	日本株グロース・ファンド・	日本株バリュー・ファンド・	日本・小型株・ファンド・
		マザーファンド	マザーファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		3,953,037千円	4,495,292千円	7, 190, 637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		7,075,686千円	7,374,582千円	7,614,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.55	0.60	0.94

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日~2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

		四八烷水			主山城林		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		1, 548	30	1.9	2, 404	349	14. 5

平均保有割合 4.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

		買付額等			主从姤炊		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		2,678	283	10.6	1,816	262	14.4

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

		四八烷炒			主从始然		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{\mathrm{B}}{\mathrm{A}}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{\mathrm{D}}{\mathrm{C}}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		2, 946	759	25.8	4, 243	1,053	24.8

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種	類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
				百万円			百万円	百万円
株式				95			77	532

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種	類	買	付	額
				百万円
株式				71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	佰	F	业	期	1
+m 4.3/41	· 快			朔	00=-
売買委託手数					385千円
うち利害関係	系人への支払額(B)			54千円
(B) / (A)			_		14.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

親投資信託残高

A/Z	扭	期首(前	f期末)	当 期 末				
銘	柄	П	数	П	数	評	価 額	
			千口		千口		千円	
日本株グロース・ファン	ド・マザーファンド		333, 949		291, 834		356, 621	
日本株バリュー・ファン	ド・マザーファンド		119, 361		136, 957		358, 678	
日本・小型株・ファンド	・マザーファンド		23, 087		15, 928		105, 241	

〇投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項目		当	ļ	朝	末	
項 目	評	価	額	比		率
			千円			%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド			356, 621			41.2
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド			358, 678			41.4
日本・小型株・ファンド・マザーファンド			105, 241			12.2
コール・ローン等、その他	•		45, 391		•	5. 2
投資信託財産総額			865, 931			100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

〇損益の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

	項目	当 期 末
		円
(A)	資産	865, 931, 596
	コール・ローン等	44, 840, 863
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	356, 621, 974
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	358, 678, 478
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	105, 241, 212
	未収入金	549, 069
(B)	負債	6, 817, 036
	未払信託報酬	6, 805, 241
	未払利息	60
	その他未払費用	11, 735
(C)	純資産総額(A-B)	859, 114, 560
	元本	851, 024, 706
	次期繰越損益金	8, 089, 854
(D)	受益権総口数	851, 024, 706□
	1万口当たり基準価額(C/D)	10, 095円

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	Δ 3, 618
	受取利息	51
	支払利息	△ 3,669
(B)	有価証券売買損益	△ 28, 425, 824
	売買益	26, 742, 018
	売買損	△ 55, 167, 842
(C)	信託報酬等	△ 6,816,976
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 35, 246, 418
(E)	前期繰越損益金	△ 27, 695, 971
(F)	追加信託差損益金	71, 032, 243
	(配当等相当額)	(212, 394, 400)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 141, 362, 157)$
(G)	計(D+E+F)	8, 089, 854
(H)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(G+H)	8, 089, 854
	追加信託差損益金	71, 032, 243
	(配当等相当額)	(212, 432, 877)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 141, 400, 634)$
	分配準備積立金	45, 716, 750
	繰越損益金	△108, 659, 139

<注記事項>

①期首元本額 848,248,033円 期中追加設定元本額 33,075,805円 期中一部解約元本額 30,299,132円 また、1口当たり純資産額は、期末1.0095円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設 定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項	目	2019年12月11日~ 2020年6月10日
費用控除後の配当等収益額		2, 260, 444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価	 正 新売買等損益額	-円
収益調整金額		212, 432, 877円
分配準備積立金額		43, 456, 306円
当ファンドの分配対象収益額		258, 149, 627円
1万口当たり収益分配対象額		3,033円
1万口当たり分配金額		-円
収益分配金金額		-円

^{*}三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/) をご覧ください。



日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

[計算期間:2019年12月11日~2020年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される針 銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

主 要 運 用 対 象 わが国の株式を主要投資対象とします。

主 な 組 入 制 限 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

〇最近5期の運用実績

\.L.	hoh-		基	準	価	額	į	RUSSELL/NOMURA 1	Large (Cap Gr	owth	株			大	株			式	純	資	産
決	算	期			期騰	中 客		インデックス	期騰	落	中率	組	入	比			物	比	率		,,	額
				円		%	6				%				%				%		百万	万円
36期(2018年6	月11日)		11,866		1.	3	180. 91		Δ	2.1			98	3. 9				_		10,	105
37期(2018年12	月10日)		10, 166		△14.	3	160. 82		Δ1	1.1			98	3. 5				_		7,	839
38期(2019年6	月10日)		10, 252		0.	8	162. 48			1.0			97	7. 9				_		7,	294
39期(2019年12	月10日)		11, 544		12.	6	183. 90		1	3.2			98	3. 1				_		8,	048
40期(2020年6	月10日)		12, 220		5.	9	187. 92			2.2			98	3. 0				_		7,	478

⁽注)RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の 98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。 RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。 RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

年	П	目	基	準	価	額	RUSSELL/NOMURA	Large Cap Growth	株 式	株	式
+	月	П			騰	落 率	インデックス	騰落率	組入比率	株	比 率
	(期 首)			円		%		%	%		%
2	019年12月10日	1		11,544		_	183. 90	_	98. 1		_
	12月末			11, 785		2.1	184. 53	0.3	97. 4		-
	2020年1月末			11, 424		△ 1.0	183. 18	△ 0.4	98. 4		_
	2月末			10, 426		△ 9.7	164. 58	△10.5	98.8		_
	3月末			10,066		△12.8	160. 32	△12.8	96. 6		_
	4月末			10,887		△ 5.7	169. 04	△ 8.1	97.3		_
	5月末			11,836		2.5	182. 11	△ 1.0	98. 2		_
	(期 末)					•					·
2	020年6月10日	1		12, 220		5. 9	187. 92	2. 2	98.0		_

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率 売建比率。

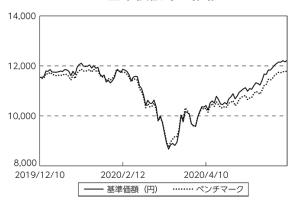
〇運用経過

- ●当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き 基準価額は期首に比べ5.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (2.2%) を3.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、欧米で新型肺炎の感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、 基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型肺炎拡大による世界経済への悪影響が懸念 されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に 下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「第一三共」、「ソフトバンクグループ」、「キーエンス」、「中外製薬」、「エムスリー」下位5銘柄…「SCREENホールディングス」、「大成建設」、「京成電鉄」、「日本電産」、「アサヒグループホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月上旬にかけては、一進一退で推移した後、2月中旬からは新型肺炎が世界的に拡大し、消費や世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、日本を含む各国 が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこ と、欧米で新型肺炎の感染拡大が鈍化して徐々 に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本に おいても緊急事態宣言が解除されたことなどを 受け、国内株式市況は上昇しました。
- ●当該投資信託のポートフォリオについて
- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投 資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄 の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56~59銘柄程度で推移させました。企業のデジタル関連投資拡大に伴う業績成長を期待して「日本ユニシス」などを新規に買い付けました。一方、経済環境の悪化に伴い業績の悪化が懸念される「東レ」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では5銘柄を新規に買い 付け、7銘柄を全株売却しました。
- ●当該投資信託のベンチマークとの差異についてファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を3.7%上回りました。

(プラス要因)

・業種配分要因:陸運業や不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

・銘柄選択要因:「ソフトバンクグループ」や「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因:金属製品や建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因:「SCREENホールディングス」 や「資生堂」をベンチマークに対してオーバー ウェイトとしていたことがマイナスに影響しま した。

〇今後の運用方針

- ・マネジメントカ、バリュエーション、中長期的 な成長や収益力改善のためにどのような施策に 取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力 があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中 心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、新型肺炎による世界経済への悪影響が長引くリスクや再び感染拡大が起し、 徐々に経済活動は正常化へ動き出しておこと、 徐々な国が対策を次々と打ち出しておこと。 永等に問題は沈静化していくと考えますが ら次第に問題は沈静化していきされますが ら次第に問題は沈静化して想定されますが ら次第に問題が関連できれますが ら次第に問題が関連できれますが がらる景気腰折れのシナリオまで向から おりません。新型肺炎問題が収束にれ、 おうに見れば再びと がら、中期的に見れば再び堅調な経済環境に から、中期的に見れば再び堅調な経済環境に からと想定し企業調査を通じて銘柄の とまると考えに からと想定し企業調査を通じて銘柄の 選を継続する所存です。

〇1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日~2020年6月10日)

項		当	期	項 目 の 概 要								
		金 額	比 率									
		円	%									
(a) 売 買 委	託 手 数 料	5	0.041	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料								
(株	式)	(5)	(0.041)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料								
合	計	5	0.041									
期中の三	平均基準価額は、1	.1,064円です	0									

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式

			買	付			売	付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国			千株		千円		千株		千円
	上場		659	1,	548, 098		792	2, 4	404, 939
内			(62)	(-)				

- (注) 金額は受渡代金。
- (注)()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〇株式売買比率

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,953,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,075,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日~2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

		四山城林			士山蛎炊					
⋈	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C			
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%			
株式	t d	1,548	30	1.9	2, 404	349	14. 5			

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	293千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

Distr.	6#	期首(前期末)	当	其	排 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
建設業 (1.3%)						
コムシスホールディン	グス		19.8		10.4	31, 564
大成建設			26. 9		15. 2	61, 484
食料品 (4.4%)						
ヤクルト本社			5. 5		4. 9	33, 761
アサヒグループホール	ディングス		21. 2		19. 1	84, 345
ニチレイ			47. 3		42.7	129, 594
日清食品ホールディン	グス		9.6		8. 7	76, 995
繊維製品(一%)						
東レ			127. 1		_	_
化学 (4.8%)						
住友化学			_		198	70, 488
資生堂			35. 1		38. 9	280, 974
医薬品 (9.5%)						
塩野義製薬			17. 2		_	_
日本新薬			5		8. 4	75, 936
中外製薬			11		9.9	156, 519
第一三共			47.5		37. 7	338, 093
大塚ホールディングス			12.7		8. 5	42, 236
ペプチドリーム			13		16. 5	82, 087
非鉄金属 (2.1%)						
住友金属鉱山			32. 7		47.6	151, 653
金属製品 (3.4%)						
SUMCO			148. 1		149	250, 767
機械 (7.0%)						
SMC			4		3.6	201, 204
クボタ			10.9		_	_
ダイキン工業			6. 1		5. 5	92, 180
ダイフク			18. 7		16.8	148, 848
ТНК			22		24. 5	72, 495
電気機器 (30.2%)						
イビデン			_		41.3	122, 619
日立製作所			13. 4		_	_
富士電機			29		26. 2	80, 041

24	4cm²	期首(前期末)	当	期 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
安川電機		38. 2	40	155, 800
日本電産		12.8	31.5	220, 500
アンリツ		54. 6	39. 8	95, 639
ソニー		23. 7	26. 2	196, 395
横河電機		42. 9	-	_
アドバンテスト		21	20. 6	125, 042
キーエンス		10. 2	8. 4	376, 152
レーザーテック		_	9. 7	93, 993
カシオ計算機		48. 1	. 57	112, 974
太陽誘電		27. 9	18. 1	61, 811
村田製作所		33. 2	22.7	147, 731
小糸製作所		12	10.4	50, 180
SCREENホールディン	グス	16. 9	15. 2	83, 448
東京エレクトロン		8.8	12	286, 560
輸送用機器 (3.5%)				
トヨタ自動車		15. 1	11.5	81, 581
本田技研工業		62. 7	56. 6	172, 007
精密機器 (4.8%)				
テルモ		46	-	_
島津製作所		26. 3	-	_
オリンパス		_	55. 4	106, 423
НОҮА		11. 6	14. 1	141, 705
朝日インテック		51. 6	34. 4	105, 436
その他製品 (3.7%)				
ヤマハ		13. 5	12. 2	68, 930
任天堂		5. 7	4.5	204, 030
陸運業 (0.7%)				
京成電鉄		27	13. 5	49, 815
情報・通信業(10.9%)				
TIS		24. 2	70. 7	159, 711
Zホールディングス		398. 3	324. 5	146, 998
日本ユニシス		_	37. 4	126, 599
KDDI		44. 4	49.8	158, 911
ソフトバンクグループ		100. 6	38. 8	207, 774

銘	柄	期首(前期末)		当 其		用 末
亚 伯	TP3	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
小売業 (7.1%)						
セブン&アイ・ホール	ディングス		22. 3		9. 7	37, 723
良品計画			31.6		61. 2	97, 124
パン・パシフィック・イン	ターナショナルホ		53. 4		48. 2	106, 425
丸井グループ			27. 4		45. 4	97, 110
ニトリホールディング	ス		4. 3		2	38, 640
ファーストリテイリン	グ		2. 4		2. 2	145, 288

Adda	柄	期首(前期末)	7	i j	用 末		
銘	fr)	株	数	株	数	評価額		
			千株		千株	千円		
サービス業 (6.6%)							
エムスリー			59. 9		33.8	152, 269		
オリエンタルラント			6. 1		5. 5	85, 057		
リクルートホールラ	ディングス		40.5		61.5	248, 952		
合 計	株 数 ・ 金 額		2, 109		2,037	7, 328, 627		
合 計	銘柄数<比率>		58		56	<98.0%>		

⁽注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

〇投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

175			当	ļ		末
項	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				7, 328, 627		97. 9
コール・ローン等、そ	の他			157, 570		2. 1
投資信託財産総額				7, 486, 197		100. 0

⁽注) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

〇損益の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	7, 486, 197, 583
	コール・ローン等	126, 787, 533
	株式(評価額)	7, 328, 627, 700
	未収配当金	30, 782, 350
(B)	負債	8, 027, 433
	未払解約金	8, 027, 262
	未払利息	171
(C)	純資産総額(A-B)	7, 478, 170, 150
	元本	6, 119, 412, 761
	次期繰越損益金	1, 358, 757, 389
(D)	受益権総口数	6, 119, 412, 761 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	12, 220円

<注記事項>

6,971,947,022円 ①期首元本額 期中追加設定元本額 324, 516, 764円 期中一部解約元本額 1,177,051,025円 また、1口当たり純資産額は、期末1.2220円です。

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	55, 193, 133
	受取配当金	55, 218, 358
	受取利息	545
	その他収益金	790
	支払利息	△ 26, 560
(B)	有価証券売買損益	289, 521, 844
	売買益	646, 548, 128
	売買損	△ 357, 026, 284
(C)	当期損益金(A+B)	344, 714, 977
(D)	前期繰越損益金	1, 076, 357, 442
(E)	追加信託差損益金	18, 790, 468
(F)	解約差損益金	Δ 81, 105, 498
(G)	計(C+D+E+F)	1, 358, 757, 389
	次期繰越損益金(G)	1, 358, 757, 389

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設 定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額 を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド 5, 352, 212, 187円

日本株グロース・ファンド

417, 413, 348円 日本株スタイル・ミックス・ファンド 291,834,676円

三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定) 57,952,550円 合計

6,119,412,761円



日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

[計算期間:2019年12月11日~2020年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。 RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

主要運用対象 わが国の株式を主要投資対象とします。

主 な 組 入 制 限 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

〇最近5期の運用実績

	算		基	準	価		額	RUSSELL/NOMURA	Large	Cap V	alue	株			六	株			式	純	資	産
決		期		•	期騰	落	中率	インデックス	期騰	落	中率	組	入	比			物	比		総	я	額
				円			%				%				%				%		百	万円
36期(2018年6	月11日)		30, 419		\triangle	4.2	726. 08		\triangle	2.1			96	6. 4				_		7,	489
37期(2018年12	2月10日)		27, 084		Δ1	1.0	656. 41		Δ	9.6			98	3. 3				_		7,	563
38期(2019年6	月10日)		26, 932		Δ	0.6	627. 54		Δ	4.4			9'	7. 7				_		7,	531
39期(2019年12	2月10日)		29, 960		1	1.2	680. 00			8.4			99	9. 1				_		8,	162
40期(2020年6	月10日)		26, 189		Δ1	2.6	598. 70		\triangle	12.0			98	3. 1				_		8,	007

⁽注)RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の 98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。 RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。 RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

年	П	п	基	準	価	額	RUSSELL/NOMURA	Large Cap Value	株 式	株	式
1	月	日			騰	落 率	インデックス	騰落率	組入比率	株	率
	(期 首)			円		%		%	%		%
2	019年12月10日			29, 960		_	680.00	_	99. 1		_
	12月末			30,066		0.4	679. 90	△ 0.0	98.4		
	2020年1月末			29, 183		△ 2.6	660. 52	△ 2.9	98.8		
	2月末			26, 327		△12.1	600. 39	△11.7	97.9		1
	3月末			22, 394		△25.3	521. 17	△23. 4	94. 2		1
	4月末			23, 543		△21.4	539. 17	△20.7	97.2		1
	5月末			24, 845		△17.1	567. 53	△16.5	97.6		
	(期 末)										
2	020年6月10日			26, 189		△12.6	598. 70	△12.0	98.1		_

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率 売建比率。

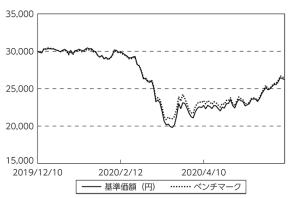
〇運用経過

- ●当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き 基準価額は期首に比べ12.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-12.0%) を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型肺炎の新規感染者数の減少傾向などを受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

新型肺炎が欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどで国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソフトバンクグループ、イビデン、SBIホールディングス、富士通、住友金属鉱山下位5銘柄…東レ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、IHI、リコー、丸紅

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては、米国および欧州での金融政策の緩和や、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退する一方、新型肺炎拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から4月上旬にかけては、新型肺炎が 欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通 じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどか ら、国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から期末にかけては、各国が積極的な 金融政策や財政政策を打ち出したことや、新型 肺炎の新規感染者数の減少傾向などを受けて、 欧米および国内での経済活動が正常化へ向かう ことなどが期待され、国内株式市況は上昇しま した。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は38~40銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三井不動産」や「伊藤忠商事」など8銘柄を新規に組み入れました。また、「大和ハウス工業」や「東京建物」など7銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-12.0%) を0.6%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因:銀行業、空運業をベンチマーク に対してアンダーウェイトとしていたことがプ ラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因: SBIホールディングス、富士 通をベンチマークに対してオーバーウェイトと していたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因:鉄鋼をベンチマークに対して オーバーウェイトとしていたことや情報・通信 業をベンチマークに対してアンダーウェイトと していたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因: リコー、セイコーエプソンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

〇今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・新型肺炎の収束に向けては未だ予断を許さないものの、先進国では経済活動制限の段階的解除が始まり、経済正常化に向けて動き始めました。最悪期は脱したと思われる一方、ワクチンや特効薬の開発には相応の時間を要することを踏まえると消費マインドの急速な回復は期待し難く、経済全体の回復ペースは緩慢なものになると考えられます。運用にあたっては、比較的早期に需要回復が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値か ら判断してより割安と判断できる個別銘柄を選

択していく方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日~2020年6月10日)

項	目	当 金 額	期 比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委	託 手 数 料	円 12 (12)	% 0.047 (0.047)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合	計	12	0.047	
期中の平	立均基準価額は、2	25, 969円です	0	

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式

			買			売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
玉			千株		千円		千株		千円
	上場		1,598	2,	678,610		1,513	1,8	316, 681
内			(42)	(-)				

- (注) 金額は受渡代金。
- (注)()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〇株式売買比率

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4, 495, 292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7, 374, 582千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日~2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

	区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
Ī			百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	株式		2,678	283	10.6	1,816	262	14. 4

利害関係人の発行する有価証券等

Ι	種	類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
I					百万円			百万円	百万円
	株式				95			77	532

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	項			当	期	
	委託手数料総額(A)					3,484千円
うち	利害関係人への支払額(I	3)				419千円
(B)	/ (A)					12.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

Δh	400	期首(前期末)	当 其	射 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石		151.9	152.7	119, 075
建設業 (2.5%)				
大和ハウス工業		69	_	_
積水ハウス		_	91.7	198, 301
繊維製品 (1.4%)				
東レ		324. 3	202. 3	113, 288
化学 (4.9%)				
旭化成		_	90.8	85, 397
三菱瓦斯化学		60.3	_	_
三菱ケミカルホールデ	ィングス	181	231	155, 486
富士フイルムホールデ	ィングス	_	29. 3	146, 822
医薬品 (3.8%)				
武田薬品工業		78.9	72. 1	296, 691
ガラス・土石製品(0.	9%)			
太平洋セメント		24. 1	28. 3	74, 146
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄		73. 1	_	_
日立金属		104. 1	92.6	123, 343
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山		34.8	63. 3	201, 673
金属製品(1.0%)				
SUMCO		45. 9	46. 5	78, 259
機械 (3.0%)				
アマダ		65. 5	71.8	72, 661
日立建機		50.7	52. 7	160, 998
IHI		45.6	_	_
電気機器 (12.8%)				
イビデン		_	60. 5	179, 624
日立製作所		65. 6	72	267, 048
富士通		12. 2	16. 5	196, 762
セイコーエプソン		62. 6	47. 3	67, 307
パナソニック		138. 1	173. 1	170, 849
リコー		143. 1	135. 4	125, 380
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー		40	-	-
アイシン精機		74. 9	90. 4	328, 604
本田技研工業		114. 9	124. 9	379, 571
その他製品 (2.1%)				
凸版印刷		79. 7	84. 2	163, 432

		期首(前期末)	当 其	月 末			
銘	柄	株 数	株数	評価額			
		千株	千株	千円			
電気・ガス業 (3.1)	%)						
中部電力		182. 1	174. 4	246, 165			
陸運業 (5.4%)							
京成電鉄		76. 7	54. 1	199, 629			
日本通運		_	37. 2	221, 712			
海運業 (1.2%)							
商船三井		33. 6	45. 5	94, 867			
情報・通信業(8.5	%)						
日本電信電話		42.6	119.6	300, 435			
ソフトバンクグルー	ープ	60	68.8	368, 424			
卸売業 (8.1%)							
メディパルホールラ	ディングス	78.3	86. 4	188, 179			
伊藤忠商事		_	95. 3	224, 240			
丸紅		255. 4	_	_			
三菱商事		83. 1	90.4	225, 231			
小売業 (1.2%)							
J. フロント リラ	- イリング	_	96. 4	92, 158			
銀行業 (5.9%)							
三菱UFJフィナン	/シャル・グループ	828. 5	983	461, 027			
証券、商品先物取引							
SBIホールディン		105. 2	124. 4	291, 718			
野村ホールディンク	ブス	459. 3	502. 9	254, 668			
保険業 (6.9%)							
第一生命ホールディ		180. 2	166. 6	,			
東京海上ホールディ		53. 4	56. 5	287, 641			
その他金融業(0.9	%)						
三菱UFJリース		227.6	125. 5	71, 033			
不動産業 (3.0%)							
三井不動産			103. 3	235, 730			
東京建物		129. 3	_	_			
サービス業(1.7%))						
電通グループ	La da	39. 6	43. 4	131, 936			
合 計	株数・金額	4, 875	5, 003	7, 853, 338			
ii pi	銘柄数<比率>	39	40	<98.1%>			

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

百	В		当	其	jj j	末
項	目	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				7, 853, 338		98. 0
コール・ローン等、その他				163, 041		2.0
投資信託財産総額				8, 016, 379		100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	8, 016, 379, 225
	コール・ローン等	79, 401, 855
	株式(評価額)	7, 853, 338, 070
	未収配当金	83, 639, 300
(B)	負債	8, 936, 502
	未払解約金	8, 936, 395
	未払利息	107
(C)	純資産総額(A-B)	8, 007, 442, 723
	元本	3, 057, 506, 649
	次期繰越損益金	4, 949, 936, 074
(D)	受益権総口数	3, 057, 506, 649 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	26, 189円

<注記事項>

①期首元本額 2,724,508,021円 期中追加設定元本額 567,057,790円 期中一部解約元本額 234,059,162円

また、1口当たり純資産額は、期末2.6189円です。

〇損益の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	123, 833, 157
	受取配当金	123, 850, 500
	受取利息	658
	その他収益金	2, 531
	支払利息	△ 20,532
(B)	有価証券売買損益	△1, 094, 828, 656
	売買益	240, 894, 179
	売買損	$\triangle 1, 335, 722, 835$
(C)	当期損益金(A+B)	△ 970, 995, 499
(D)	前期繰越損益金	5, 438, 105, 484
(E)	追加信託差損益金	833, 364, 344
(F)	解約差損益金	△ 350, 538, 255
(G)	計(C+D+E+F)	4, 949, 936, 074
	次期繰越損益金(G)	4, 949, 936, 074

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額 を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド 日本株バリュー・ファンド 381, 568, 751円

日本株スタイル・ミックス・ファンド 136,957,684円

三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定) 27,197,073円

合計 3,057,506,649円



日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

[計算期間:2019年12月11日~2020年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される針 銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

主要運用対象 わが国の株式を主要投資対象とします。

主 な 組 入 制 限 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

〇最近5期の運用実績

24	tete	Ue	基	準				RUSSELL/NOMU	RUSSELL/NOMURA Sm						式	株			式	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中率	インデックス	期騰	落	中率	株組	入	比			物	比	率			額
				円			%				%				%				%		百	万円
36期(2	2018年6	月11日)		71, 110		1	0.5	595. 29			1.2			97	7. 1				_		11,	569
37期(2	2018年12	月10日)		56, 322		$\triangle 2$	20.8	508. 52		\triangle	14.6			96	6. 1				_		10,	030
38期(2	2019年6	月10日)		56, 034		\triangle	0.5	486. 58		\triangle	4.3			97	7.0				_		9,	482
39期(2	2019年12	月10日)		63, 644		1	3.6	542. 20			11.4			98	3. 5				_		9,	260
40期(2	2020年6	月10日)		66, 071			3.8	493. 51		\triangle	9.0			97	7.7				_		8,	091

⁽注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	目	基	準	価	額	RUSSELL/NOMU	RA Smal	1 Cap	株			式	株			式
1	Я	П			騰	落 率	インデックス	騰落	字 率	組	入	比	率	株先	物	比	率
	(期 首)			円		%			%				%				%
2	019年12月10日	I		63, 644		_	542. 20		_			9	8.5				_
	12月末			64, 778		1.8	540.00		△ 0.4			9	8.4				_
	2020年1月末			61, 971		△ 2.6	515. 74		△ 4.9			9	7. 7				_
	2月末			52,871		△16.9	446. 27		△17. 7			9	8. 1				_
	3月末			50, 368		△20.9	420. 79		△22.4			9	7. 1				_
	4月末			55, 547		△12.7	441.09		△18.6			9	8.6				_
	5月末			63, 941		0.5	479. 45		△11.6			9	7.4				_
	(期 末)																
2	020年6月10日	I		66,071		3.8	493. 51		△ 9.0			9	7.7				_

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率 売建比率。

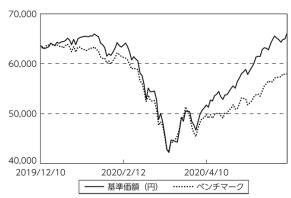
〇運用経過

- ●当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き 基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-9.0%) を12.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

小型株式市場が下落したことや組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…HENNGE、レーザーテック、 BASE、タカラバイオ、テクマトリックス 下位5銘柄…ビジョン、フルキャストホールディ ングス、ネクステージ、乃村工藝社、アルヒ

●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は反発しました。
- ●当該投資信託のポートフォリオについて
- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有 し、中長期的な成長が見込める企業などを中心 に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85~100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WIFIルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。
- ●当該投資信託のベンチマークとの差異について ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-9.0%) を12.8%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因:情報・通信業をベンチマークに 対してオーバーウェイトとしていたことがプラ スに寄与しました。
- ・銘柄選択要因:「レーザーテック」、「HENNGE」 をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因: 小売業をベンチマークに対して アンダーウェイトとしていたことがマイナスに 影響しました。
- ・銘柄選択要因:「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

〇今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと 判断される銘柄を厳選して投資することを基本 とします。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移ではありますが、一方で、在宅勤務や消費のとますが、一方で、在宅勤務や消費のときまな社会構造の変化は中長期的に続くものと考えております。こうと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日~2020年6月10日)

項	Ħ	当 金 額	期 比 率	項目の概要
(a) 売 買 委	託手数料式)	円 41 (41)	% 0.070 (0.070)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合	計	41	0.070	
期中の平均基準価額は、58,299円です。				

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
玉			千株		千円		千株		千円
	上場		1, 262	2,	946, 721		2,221	4, 2	243, 916
内			(170)	(-)				

- (注) 金額は受渡代金。
- (注)()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〇株式売買比率

(2019年12月11日~2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7, 190, 637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,614,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日~2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

		四八烷烷	買付額等				
区	分	貝的領寺 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		2, 946	759	25.8	4, 243	1,053	24.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

利	重 類	買	付	額
				百万円
株式				71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	岩	期	
売買委託手数料総額(A)			5, 522	千円
うち利害関係人への支払額	(B)		1, 395	千円
(B) / (A)			25. 3	3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

Refer	1 07	期首(前	前期末)	当	其	引 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
水産・農林業(1.0%)						
サカタのタネ			25		22.8	80, 028
建設業 (2.1%)						
Lib Work			_		18. 9	40, 483
前田建設工業			88. 5		110	96, 250
熊谷組			13		11.2	30, 497
食料品 (1.3%)						
不二製油グループ本社			43. 5		24. 3	70, 567
ピックルスコーポレー	ション		14. 5		14. 1	34, 953
化学 (10.1%)						
日本化学工業			36		21.3	50, 502
田岡化学工業			9. 5		9. 2	101, 844
住友ベークライト			26.8		30. 1	101, 437
ウルトラファブリックス・	ホールディングス		32. 5		27	29, 538
扶桑化学工業			60.5		46. 5	182, 280
第一工業製薬			_		7.8	38, 376
ハーバー研究所			6. 3		4. 9	24, 304
タカラバイオ			50		55. 1	186, 513
クミアイ化学工業			110		97	87, 300
医薬品 (4.6%)						
ツムラ			25		24. 3	71, 199
JCRファーマ			7		5. 2	62, 712
そーせいグループ			78		45	81, 360
カルナバイオサイエン	ス		63		48. 5	87, 494
大幸薬品			13		_	_
ペプチドリーム			8. 7		7. 3	36, 317
ミズホメディー			17		15. 4	25, 795
ゴム製品 (0.9%)						
相模ゴム工業			43. 7		40. 9	68, 630
ガラス・土石製品(5.	3%)					
日東紡績			22. 5		22. 3	115, 737
オハラ			28. 3		-	_
MARUWA			23. 6		14. 6	120, 304
ニチアス			53. 5		44. 5	108, 847

		期首(前期末)	当 其	明 末
銘	柄	株数	株数	評価額
		千株	14 · 数	千四 領
ニチハ		31. 5	30. 6	
金属製品 (2.7%)		0110	00.0	, 1, 110
トーカロ		217	152. 2	165, 745
RS Technolo	gies	29	12. 6	45, 675
機械 (6.4%)				,
タクマ		89. 9	85. 6	123, 435
レオン自動機		81.7	79. 2	109, 612
技研製作所		9. 7	24. 7	123, 994
ローツェ		35. 5	21. 8	117, 284
ハーモニック・ドライブ	・システムズ	9	_	_
月島機械		28	24. 3	31, 590
電気機器 (5.3%)				
日東工業		56. 5	51. 4	96, 940
沖電気工業		113		_
エレコム		10	7.8	40, 014
レーザーテック		19. 1	21. 7	210, 273
図研		_	27. 1	74, 443
輸送用機器(一%)				
豊田合成		18. 5	_	_
精密機器 (4.6%)				
日本エム・ディ・エム		91. 5	97. 9	172, 108
ナカニシ		_	34. 8	56, 619
東京精密		34. 5	18. 9	70, 780
メニコン		26. 6	13. 1	63, 469
その他製品(1.6%)				
SHOEI		10	50	125, 850
電気・ガス業 (-%)				
レノバ		54	_	_
陸運業 (0.9%)				
丸和運輸機関		26	25. 4	72, 999
情報・通信業(25.1%)				
NECネッツエスアイ		_	85. 5	170, 401
システナ		41	_	_
出前館		11.6	_	_

		期首(前期	期末)	当	其	用 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
		=	千株		千株	千円
ブレインパッド			6. 3		_	_
エニグモ			53		_	_
テクマトリックス		3	30. 5		42. 7	157, 136
GMOペイメントゲート	ウェイ		19		6. 7	75, 375
e B A S E			_		37.8	49, 518
ラクス			28		_	_
オープンドア			34		_	_
インフォコム			39		_	_
ラクスル			25		12. 1	32, 282
メルカリ			_		39. 1	123, 751
チームスピリット			80		48.8	133, 516
Amazia			_		13. 5	58, 387
リックソフト			_		21.6	135, 648
Sansan		1	5. 6		20.5	101,680
HENNGE			-		54. 9	234, 697
BASE			_		49.5	177, 210
フリー			2. 9		_	_
マクアケ			_		27. 3	167, 076
J MD C			3.8		2	14, 720
電通国際情報サービス		2	20. 3		18. 7	93, 500
デジタルガレージ			_		19. 4	74, 690
ネットワンシステムズ		2	23. 5		_	_
日本ユニシス		3	88. 6		43. 7	147, 924
ビジョン			107		-	_
学研ホールディングス			7		25. 2	39, 236
卸売業 (4.7%)						
ダイワボウホールディン	/ グス		8.6		-	_
ラクト・ジャパン			34		33. 9	132, 210
シップヘルスケアホーバ	レディングス		40		29	130, 790
日本ライフライン			-		71.8	105, 187
小売業 (5.8%)						
ウエルシアホールディン	/ グス		6.8		11.6	102, 080
オイシックス・ラ・大地	<u>tı</u>		30		65. 5	141, 087
ネクステージ		8	86. 5		_	_

bh	444	期首(前期末)	当 其	期 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
TOKYO BAS	Ε	94	-	_
幸楽苑ホールディン	/ グス	20	-	_
ワークマン		17. 5	7. 3	67, 671
日本瓦斯		_	20	88, 400
ケーズホールディン	/ グス	90	40.7	59, 299
その他金融業 (2.2	%)			
全国保証		15. 5	25. 7	111, 795
アルヒ		53. 8	35. 8	60, 645
不動産業 (2.6%)				
いちご		215. 4	193. 8	61, 047
オープンハウス		7. 5	6.8	24, 038
ティーケーピー		4	_	_
カチタス		23. 9	43. 7	120, 437
サービス業 (12.8%)				
日本M&Aセンター	-	25. 2	22. 8	111, 606
UTグループ		14	_	_
タケエイ		31	30. 1	29, 166
コシダカホールディ	・ングス	37	_	_
エス・エム・エス		41	_	_
リニカル		39	33. 9	31, 662
ジャパンベストレス	(キューシステム	34	_	_
バリューコマース		50	35. 8	102, 137
セプテーニ・ホール	<i>、</i> ディングス	300	378. 1	82, 047
フルキャストホール	/ディングス	58	_	_
ジャパンマテリアル		166	106. 6	181, 539
メドピア		25	35. 8	102, 996
ソラスト		67	45. 5	56, 374
ベイカレント・コン	ケサルティング	24. 3	13. 4	122, 610
キュービーネットオ	ベールディングス	47. 1	38. 7	86, 107
乃村工藝社		80	43. 7	44, 399
船井総研ホールディ	・ングス	34. 8	22. 3	57, 712
合 計	株数・金額	4, 297	3, 508	7, 908, 324
п	銘柄数<比率>	97	86	<97.7%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注) 評価額欄の〈 >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項	П	当 期 末						
以		評	価	額	比	率		
				千円		%		
株式				7, 908, 324		97. 7		
コール・ローン等、その他				190, 261		2.3		
投資信託財産総額				8, 098, 585		100. 0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

	·	
	項目	当期末
		H
(A)	資産	8, 098, 585, 638
	コール・ローン等	150, 024, 858
	株式(評価額)	7, 908, 324, 900
	未収配当金	40, 235, 880
(B)	負債	7, 254, 411
	未払解約金	7, 254, 208
	未払利息	203
(C)	純資産総額(A-B)	8, 091, 331, 227
	元本	1, 224, 648, 228
	次期繰越損益金	6, 866, 682, 999
(D)	受益権総口数	1, 224, 648, 228口
	1万口当たり基準価額(C/D)	66, 071円

<注記事項>

①期首元本額 1,455,052,331円 期中追加設定元本額 61,352,349円 期中一部解約元本額 291,756,452円 また、1口当たり純資産額は、期末6.6071円です。 ○損益の状況 (2019年12月11日~2020年6月10日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	58, 267, 783
	受取配当金	58, 290, 330
	受取利息	422
	その他収益金	2, 354
	支払利息	△ 25, 323
(B)	有価証券売買損益	82, 848, 918
	売買益	1, 297, 912, 718
	売買損	△1, 215, 063, 800
(C)	当期損益金(A+B)	141, 116, 701
(D)	前期繰越損益金	7, 805, 479, 788
(E)	追加信託差損益金	289, 328, 569
(F)	解約差損益金	△1, 369, 242, 059
(G)	計(C+D+E+F)	6, 866, 682, 999
	次期繰越損益金(G)	6, 866, 682, 999

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド 504, 975, 459円 <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド 292, 128, 703円 三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド (適格機関投資家用) 290,698,558円 国内株式セレクション (ラップ向け) 79,053,767円 三菱UFI ジャパン・アクティブ・プラス 27,537,058円 日本株スタイル・ミックス・ファンド 15,928,503円 三菱UFI アドバンスト・バランス (安定成長型) 9,406,124円 三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定) 3, 163, 083円 三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型) 1,756,973円 合計 1,224,648,228円